

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成23年2月7日

【事業年度】 第160期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

【会社名】 株式会社 島根銀行

【英訳名】 THE SHIMANE BANK, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 田頭基典

【本店の所在の場所】 島根県松江市東本町二丁目35番地

【電話番号】 (0852)24 - 1234(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 野田哲也

【最寄りの連絡場所】 島根県松江市東本町二丁目35番地

【電話番号】 (0852)24 - 1234(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 野田哲也

【縦覧に供する場所】 株式会社島根銀行 鳥取支店
(鳥取県鳥取市戎町501番地)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成22年6月28日に提出いたしました、第160期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第2 事業の状況

1 業績等の概要

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

(連結損益計算書関係)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_を付して表示しております。

第一部 【企業情報】
第2 【事業の状況】
1 【業績等の概要】

(単体情報)

(参考)

当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1 損益状況(単体)

(1) 損益の概要

(訂正前)

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
業務粗利益	5,993	5,812	181
経費(除く臨時処理分)	4,606	4,821	215
人件費	2,282	2,472	190
物件費	2,098	2,096	2
税金	224	253	29
業務純益(一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	1,386	990	396
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,386	990	396
一般貸倒引当金繰入額	393	346	47
業務純益	1,779	1,336	443
うち債券関係損益	113	40	73
臨時損益	1,100	267	833
株式関係損益	3	449	452
不良債権処理損失	1,018	693	325
貸出金償却	5	24	19
個別貸倒引当金繰入額	977	652	325
その他の債権売却損等	36	16	20
その他臨時損益	77	23	54
経常利益	679	1,068	389
特別損益	15	100	115
うち固定資産処分損益	1	32	31
税引前当期純利益	695	967	272
法人税、住民税及び事業税	18	186	168
法人税等調整額	245	178	67
法人税等合計	263	365	102
当期純利益	431	602	171

(注) 略

(訂正後)

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
業務粗利益	5,993	5,812	181
経費(除く臨時処理分)	4,606	4,821	215
人件費	2,282	2,472	190
物件費	2,098	2,096	2
税金	224	253	29
業務純益(一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	1,386	990	396
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,386	990	396
一般貸倒引当金繰入額	393	346	47
業務純益	1,779	1,336	443
うち債券関係損益	113	40	73
臨時損益	1,100	267	833
株式関係損益	3	449	452
不良債権処理損失	1,018	693	325
貸出金償却	5	24	19
個別貸倒引当金繰入額	977	652	325
その他の債権売却損等	36	16	20
その他臨時損益	77	23	54
経常利益	679	1,068	389
特別損益	15	100	115
うち固定資産処分損益	1	32	31
税引前当期純利益	695	967	272
法人税、住民税及び事業税	18	186	168
法人税等調整額	245	178	67
法人税等合計	263	365	102
当期純利益	431	602	171

(注) 略

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																				
<p>1 その他の経常費用には、株式等売却損375百万円、株式等償却7百万円、債権売却損17百万円及び貸出金償却5百万円を含んでおります。</p>	<p>1 その他の経常費用には、株式等売却損35百万円、株式等償却25百万円及び貸出金償却24百万円を含んでおります。</p> <p>2 当行は、管理会計上の最小単位を営業店単位としております。(ただし、一部の母店と相互補完関係が強い出張所は、同一のグルーピングとしております。)</p> <p>このうち、以下の資産について、使用方法の変更により遊休資産となったもの、及び継続的な地価の下落等が見られる資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額186百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">地域</th> <th style="text-align: center;">主な用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">鳥取県</td> <td style="text-align: center;">営業用店舗1カ所</td> <td style="text-align: center;">土地及び建物</td> <td style="text-align: center;">55百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">島根県</td> <td style="text-align: center;">遊休資産3カ所</td> <td style="text-align: center;">土地及び建物</td> <td style="text-align: center;">50百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">鳥取県</td> <td style="text-align: center;">遊休資産2カ所</td> <td style="text-align: center;">土地及び建物</td> <td style="text-align: center;">80百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">186百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当連結会計年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は、営業用店舗については使用価値で算出しており、その際に用いた割引率は2.1%であります。また、その他の資産については、正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	地域	主な用途	種類	減損損失	鳥取県	営業用店舗1カ所	土地及び建物	55百万円	島根県	遊休資産3カ所	土地及び建物	50百万円	鳥取県	遊休資産2カ所	土地及び建物	80百万円	合計			186百万円
地域	主な用途	種類	減損損失																		
鳥取県	営業用店舗1カ所	土地及び建物	55百万円																		
島根県	遊休資産3カ所	土地及び建物	50百万円																		
鳥取県	遊休資産2カ所	土地及び建物	80百万円																		
合計			186百万円																		

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																				
<p>1 その他の経常費用には、株式等売却損375百万円、株式等償却 7百万円、債権売却損17百万円及び貸出金償却 5百万円を含んでおります。</p>	<p>1 その他の経常費用には、株式等売却損35百万円、株式等償却25百万円及び貸出金償却24百万円を含んでおります。</p> <p>2 当行は、管理会計上の最小単位を営業店単位としております。(ただし、一部の母店と相互補完関係が強い出張所は、同一のグルーピングとしております。)</p> <p>このうち、以下の資産について、使用方法の変更により遊休資産となったもの、及び継続的な地価の下落等が見られる資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額186百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">地域</th> <th style="text-align: center;">主な用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">鳥取県</td> <td style="text-align: center;">営業用店舗 1カ所</td> <td style="text-align: center;">土地及び建物</td> <td style="text-align: center;">55百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">島根県</td> <td style="text-align: center;">遊休資産 3カ所</td> <td style="text-align: center;">土地及び建物</td> <td style="text-align: center;">50百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">鳥取県</td> <td style="text-align: center;">遊休資産 2カ所</td> <td style="text-align: center;">土地及び建物</td> <td style="text-align: center;">80百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">186百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当連結会計年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は、営業用店舗については使用価値で算出しており、その際に用いた割引率は2.1%であります。また、その他の資産については、正味売却価額により算出してあります。正味売却価額は、不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定してあります。</p>	地域	主な用途	種類	減損損失	鳥取県	営業用店舗 1カ所	土地及び建物	55百万円	島根県	遊休資産 3カ所	土地及び建物	50百万円	鳥取県	遊休資産 2カ所	土地及び建物	80百万円	合計			186百万円
地域	主な用途	種類	減損損失																		
鳥取県	営業用店舗 1カ所	土地及び建物	55百万円																		
島根県	遊休資産 3カ所	土地及び建物	50百万円																		
鳥取県	遊休資産 2カ所	土地及び建物	80百万円																		
合計			186百万円																		